



ホームページのご紹介

当社のホームページでは、最新のIR・CSR情報等がご覧いただけますのでご利用ください。

<https://www.shibusawa.co.jp/>

渋澤倉庫

検索



B U S I N E S S R E P O R T



第175期中間報告書
2021.4.1 — 2021.9.30

永続する使命。
渋澤倉庫株式会社
The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.
証券コード 9304

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は2021年9月30日をもちまして、第175期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の上半期を終了いたしました。ここに当社グループの営業の概況ならびに業績の内容につきましてご報告申し上げますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当中間期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は依然として厳しい状況にあるなか、企業の生産活動や設備投資で持ち直しの動きが続いているものの、個人消費が弱い動きとなり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢にあって、物流業界では、輸出貨物や消費財等の国内貨物の荷動きが回復基調で推移しました。他方、不動産業界では、都市部におけるオフィスビルの空室率が若干上昇し、賃料相場も僅かながら下落するなど、厳しい状況が続きました。

こうした事業環境のもと、当社グループは、2021年5月11日に発表した当期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画2023」で掲げた事業戦略に基づき、物流事業においては、競争力のある物流サービスの提供や業域の拡大に向けて、国内外の拠点における新規営業活動に努めたほか、先進的な荷役機器の導入等、業務の効率化を推進し、採算性の向上に努めてまいりました。また、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、安定的な収益基盤の維持強化に努めました。

その結果、当社グループにおきましては、物流事業では、輸出入航空貨物の取扱増加や海上・航空運賃単価の上昇が寄与したことに加えて、中国の現地法人を連結対象としたことにより、国際輸送業務が伸長したほか、陸上運送業務で輸送業務や引越業務、港湾運送業務で船内荷役業務の貨物取扱量が回復したことにより、営業収益は前年同期比25億3千8百万円（8.5%）増の324億1千8百万円となり、取扱い増加に伴う作業費のほか、施設賃借費用や価格上昇による燃料費等の増加はあったものの、営業利益は同3億6千7百万円（27.7%）増の16億9千3百万円となりました。不動産事業では、一部賃貸スペースの解約により不動産賃貸収入が減少したほか、空調

使用料等の不動産付帯収入が減少し、営業収益は前年同期比7千万円（2.4%）減の28億9千7百万円となり、賃貸ビルのLED化費用等が増加し、営業利益は同8千7百万円（5.7%）減の14億5千万円となりました。

これにより、当社グループの連結業績につきましては、営業収益は前年同期比24億8千7百万円（7.6%）増の352億5千万円となりました。営業利益は同2億9千2百万円（14.7%）増の22億8千9百万円、経常利益は同3億8百万円（13.8%）増の25億3千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1億3千万円（8.1%）増の17億3千7百万円となりました。

当中間期の配当につきましては、従来からの利益水準を考慮した安定的配当を行う方針に基づき、当初の予定どおり1株につき30円とさせていただきます。

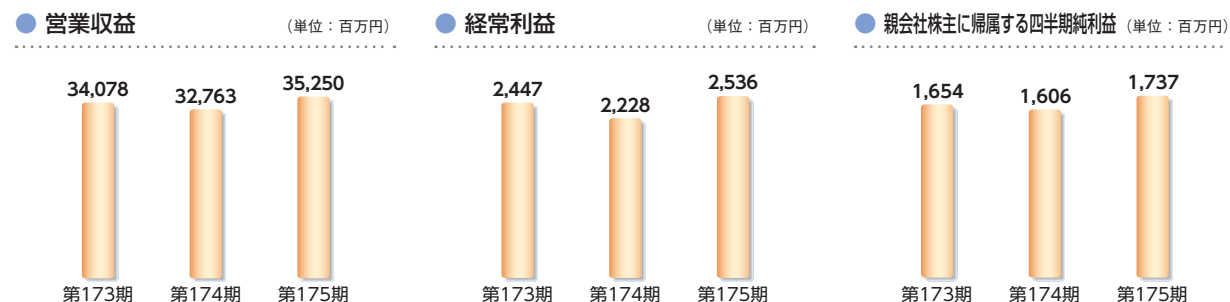
通期の業績につきましては、物流事業の取扱いが増加し、不動産事業も堅調であることから、営業収益は前期実績を上回るものと予測しております。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、業務拡大に伴う作業費の増加はあるものの、増収効果のほか、業務の効率化や費用の削減により前期実績を上回るものと予測しております。

当社グループでは、共有する価値観を「正しい道理で追求した利益だけが永続し、社会を豊かにできる」、果たすべき社会的使命を「物流を越えた新たな価値創造により、持続可能で豊かな社会の実現を支えること」、目標とする明日の姿を「お客さまの事業活動に新たな価値を生み出すValue Partner」とし、社会を豊かにする永続の精神を、またその思いを永続させることを使命として、新たなコーポレートスローガン「永続する使命。」を定めました。今後も役員一同、企業価値の増大へ向けて邁進してまいりますとともに、「永続する使命。」を体現する企業であり続けることを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



財務ハイライト（第2四半期／連結）



2021年12月1日
取締役社長 大隅 毅

サステナビリティ推進基本方針の策定

当社グループミッション「物流を越えた新たな価値創造により、持続可能で豊かな社会の実現を支えること」の実現に向け、サステナビリティ推進基本方針を策定し、6項目のマテリアリティ（重要課題）を特定いたしました。

サステナビリティ推進基本方針

滋澤倉庫グループはコーポレートスローガンを「**永続する使命。**」と定めております。

これは、「正しい道理で追求した利益だけが永続し、社会を豊かにできる」という創業者 渋沢栄一の精神を示すものです。

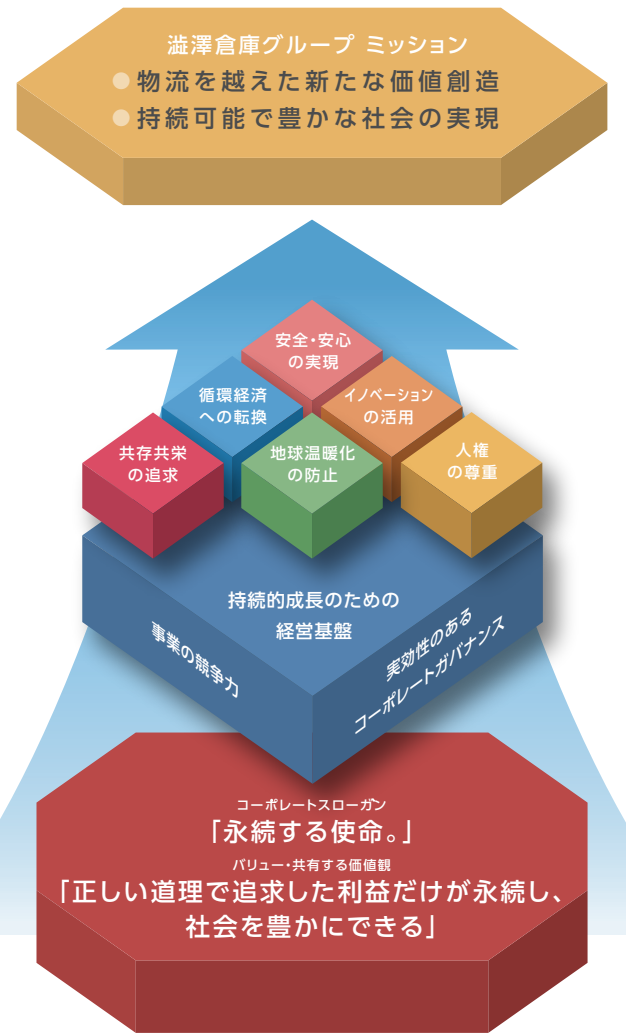
このようなサステナビリティの考え方を脈々と受け継ぐ私たちは、物流を越えた新たな価値創造により、持続可能で豊かな社会の実現を支えることをグループミッション、果たすべき社会的使命と規定しています。

- ① 地球温暖化の防止
- ② 循環経済への転換
- ③ 安全・安心の実現
- ④ イノベーションの活用
- ⑤ 人権の尊重
- ⑥ 共存共栄の追求

私たちは、この六つの課題を私たちのマテリアリティ（重要課題）と定め、私たちのみならず社会にとっても持続可能な成長につながるこうした課題の解決に事業活動を通じて取り組むことにより、企業価値を向上させてまいります。

また、私たちは、こうした事業活動が正しい道理に基づき進められる体制を構築し維持してまいります。

私たちは、情報開示と社会との対話を進めることにより、私たちのサステナビリティ推進を進化させてまいります。



【マテリアリティ】

- 地球温暖化の防止**
 物流事業においては、モーダルシフトと、環境対応車両導入の推進をはかるとともに、倉庫業務、輸送業務の効率化によりCO2排出削減に努めます。不動産事業においても施設の省エネルギー化と、再生エネルギー活用を推進してまいります。
 また、気候変動に関するリスクと収益機会が当社グループの事業活動、経営戦略、財務計画にもたらす影響について、毎年シナリオ分析を行い、その結果や目標に対する進捗を検証してまいります。
- 循環経済への転換**
 当社が物流サービスを提供している商品の流通過程で発生する廃棄物の回収・活用・循環を推進する取組み、商品や梱包資材などのリユース、リデュース、リサイクルの推進など、サーキュラーエコノミー転換を促進する物流サービスの提供を通じて、経済と環境の調和を目指してまいります。
- 安全・安心の実現**
 当社グループの事業においては安全・安心が全ての基盤となります。安全教育の徹底と、安全品質向上に資する最新設備の導入等を推進し、当社グループやパートナー企業の役員のみならず、社会全体の安全・安心の実現に取り組んでまいります。
- イノベーションの活用**
 AI、RPA、物流DX等々、各種のイノベーションを積極的に事業に取り入れるべく、知的財産への投資も含め、取り組んでまいります。これらのイノベーションについては、トライ＆エラーで活用法を開発・確立し、物流事業の深化や、物流を越えた新たなサービス領域の創造に取り組み、持続可能で豊かな社会の実現に貢献してまいります。
- 人権の尊重**
 持続可能で豊かな、誰一人取り残されることのない社会を実現するうえで、人権の尊重はその根幹をなす重要課題と認識しております。当社グループに多様な人材が集い、だれもが活躍できる制度・職場環境を整備するとともに、人的資本等への投資も推進してまいります。
- 共存共栄の追求**
 当社グループの物流事業、不動産事業は多くのパートナー企業との協働で遂行されるものです。事業活動を通じた社会的課題の解決についても、パートナー企業の皆さまと、積極的にコミュニケーションをはかり、思いを共有して取り組んでまいります。国内外の拠点においては、地域コミュニティの一員であることをしっかりと認識し、地域への貢献を果たすこと、激甚化する自然災害に対し、当社グループの機能を活用して地域を支援することも、私たちの責務と考え取り組んでまいります。

【マテリアリティ、優先する取組み、事業活動】

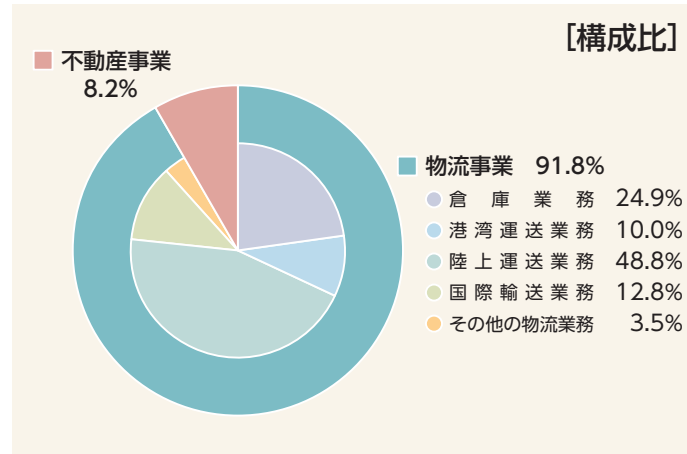
マテリアリティ	優先する取組み	事業活動	関連するSDGs
地球温暖化の防止	<ul style="list-style-type: none"> ・物流事業における温室効果ガスの排出削減 ・環境配慮型施設へのバリューアップ 	<ul style="list-style-type: none"> ・モーダルシフト・環境対応車両導入の推進 ・陸上運送業務における積載効率、運行効率の向上 ・保管効率、作業効率の向上 ・環境負荷低減に配慮した施設の運営・改修・開発 	
循環経済への転換	<ul style="list-style-type: none"> ・循環経済（サーキュラーエコノミー）転換への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ・サーキュラーエコノミー転換を促進する物流サービスの推進 ・リユース、リデュース、リサイクルの推進 	
安全・安心の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・安全安心な物流事業の運営 ・レジリエントな事業運営体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働災害や交通事故等を削減する事業プロセスの構築 ・災害発生時における事業継続体制の構築 ・物流施設、オフィスビルの強靱化 	
イノベーションの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・物流事業の生産性向上と業域の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・AI、RPA等を活用したイノベーションの積極活用、DX推進 ・物流の枠を越えた新たな事業領域の創造 	
人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティの推進 ・労働環境の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の活躍促進 ・多様な人材が活躍できる機会の創出 ・働き方改革の推進 ・人材育成 	
共存共栄の追求	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナーシップ強化によるサプライチェーンの進化 ・地域コミュニティ発展への貢献 ・災害支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナー企業と一体での安全・品質向上、環境負荷低減の推進 ・地域コミュニティ活動への貢献 ・災害支援への貢献 	

セグメント別の概況

【セグメント別営業収益】

区 分	当第2四半期
物流事業	32,418
倉庫業務	8,075
港湾運送業務	3,245
陸上運送業務	15,807
国際輸送業務	4,157
その他の物流業務	1,131
不動産事業	2,897
セグメント間の内部営業収益	△65
連結営業収益合計	35,250

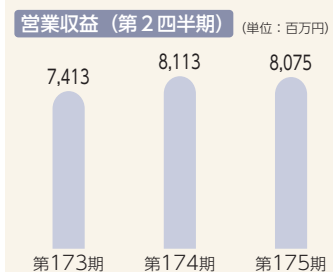
(注) セグメント間の内部営業収益は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれる各セグメント間の取引に係る収益であります。



物流事業

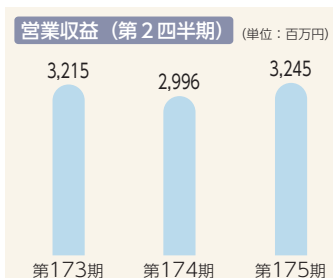
倉庫業務

新規拠点の本格稼働に伴う飲料等の取扱いが増加したほか、化粧品や新規に取扱いを開始した輸入雑貨の保管、入出庫、流通加工業務が好調に推移したものの、一部日用品の取扱いが減少したことにより、営業収益は前年同期比3千7百万円（0.5%）減の80億7千5百万円となりました。



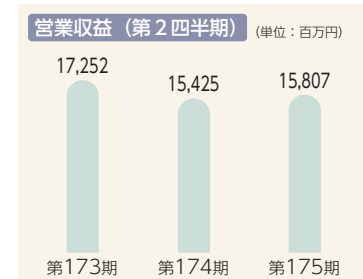
港湾運送業務

船内荷役業務の取扱いが増加したほか、沿岸荷役業務や荷捌業務が堅調に推移したことにより、営業収益は前年同期比2億4千9百万円（8.3%）増の32億4千5百万円となりました。



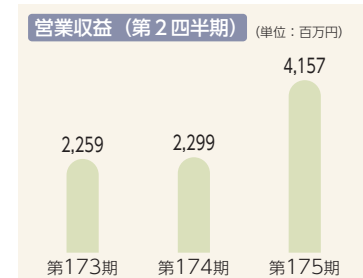
陸上運送業務

非鉄金属製品等の輸配送業務に加え、引越業務やフェリー輸送業務が増加したことにより、営業収益は前年同期比3億8千1百万円（2.5%）増の158億7百万円となりました。

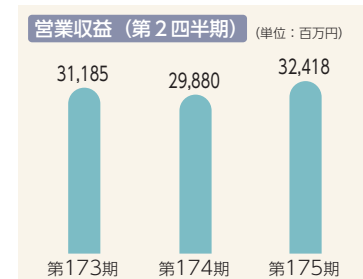


国際輸送業務

輸出入航空貨物、輸出海上貨物、香港やベトナムの海外現地法人の取扱いが増加し、海上・航空運賃単価の上昇が寄与したほか、中国の現地法人を連結対象としたことにより、営業収益は前年同期比18億5千7百万円（80.8%）増の41億5千7百万円となりました。

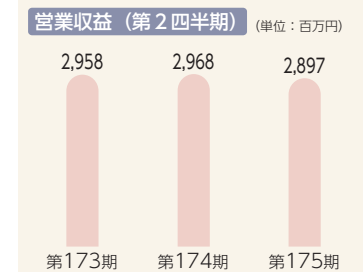


この結果、**物流事業全体**の営業収益は前年同期比25億3千8百万円（8.5%）増の324億1千8百万円となりました。営業費用は、取扱い増加に伴う作業費のほか、施設賃借費用や価格上昇による燃料費等が増加したことにより、同21億7千万円（7.6%）増の307億2千5百万円となりました。以上により、営業利益は同3億6千7百万円（27.7%）増の16億9千3百万円となりました。



不動産事業

一部賃貸スペースの解約により不動産賃貸収入が減少したほか、空調使用料等の不動産付帯収入が減少し、営業収益は前年同期比7千万円（2.4%）減の28億9千7百万円となりました。営業費用は、賃貸ビルのLED化費用等が増加し、同1千6百万円（1.2%）増の14億4千6百万円となりました。以上により、営業利益は同8千7百万円（5.7%）減の14億5千万円となりました。



● 四半期連結決算の概要

四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末 2021年9月30日現在	前期末 2021年3月31日現在
(資 産 の 部)		
流動資産	34,357	34,210
固定資産	69,814	70,146
有形固定資産	50,301	51,366
無形固定資産	1,263	1,353
投資その他の資産	18,249	17,426
繰延資産	34	40
①▶ 資産合計	104,206	104,397
(負 債 の 部)		
流動負債	15,117	21,457
固定負債	38,589	34,688
②▶ 負債合計	53,707	56,145
(純 資 産 の 部)		
株主資本	45,454	43,906
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	6,391	6,355
利益剰余金	31,240	29,728
自己株式	△ 24	△ 24
その他の包括利益累計額	4,726	3,999
非支配株主持分	317	345
③▶ 純資産合計	50,499	48,251
負債及び純資産合計	104,206	104,397

四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	前第2四半期累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日
④▶ 営業収益	35,250	32,763
営業原価	31,294	29,115
営業総利益	3,956	3,647
販売費及び一般管理費	1,666	1,650
⑤▶ 営業利益	2,289	1,997
営業外収益	338	340
営業外費用	91	109
⑥▶ 経常利益	2,536	2,228
特別利益	—	170
税金等調整前四半期純利益	2,536	2,398
法人税等	789	760
四半期純利益	1,746	1,638
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	31
⑦▶ 親会社株主に帰属する四半期純利益	1,737	1,606

① 資産

投資有価証券の時価評価の増加等があったものの、有形・無形固定資産の減価償却等により、前期末比1億9千1百万円減の1,042億6百万円となりました。

② 負債

借入金の約定返済が進んだこと等により、前期末比24億3千8百万円減の537億7百万円となりました。

③ 純資産

配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前期末比22億4千7百万円増の504億9千9百万円となりました。

④ 営業収益

物流事業において国際輸送業務および陸上運送業務の取扱いが増加したことなどにより、前年同期比24億8千7百万円(7.6%)増の352億5千万円となりました。

⑤ 営業利益

営業収益の増加などにより、前年同期比2億9千2百万円(14.7%)増の22億8千9百万円となりました。

⑥ 経常利益

営業利益の増加などにより、前年同期比3億8百万円(13.8%)増の25億3千6百万円となりました。

⑦ 親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益の増加などにより、前年同期比1億3千万円(8.1%)増の17億3千7百万円となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	前第2四半期累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日
⑧▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,209	3,201
⑨▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー	369	△ 2,273
⑩▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,175	△ 5
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△ 3
現金及び現金同等物の増減額	△ 560	919
現金及び現金同等物の期首残高	18,450	13,430
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	157	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,047	14,349

⑧ 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払いおよび売上債権の増加等があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費による資金留保等により22億9百万円の増加となりました。

⑨ 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出および固定資産の取得による支出等があったものの、定期預金の払戻による収入により、3億6千9百万円の増加となりました。

⑩ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入による収入があったものの、長期借入金の約定返済や配当金の支払いにより、31億7千5百万円の減少となりました。

会社概要 (2021年9月30日現在)

商号	澁澤倉庫株式会社
所在地	東京都江東区永代二丁目37番28号
創業	1897年(明治30年)3月30日
設立	1909年(明治42年)7月15日
資本金	7,847百万円
グループ就業人員数	1,215名
主要な事業内容	物流事業(倉庫業務、港湾運送業務、陸上運送業務、国際輸送業務) 不動産事業

本店および主要な事業所 (2021年10月1日現在)

本店	東京都江東区永代二丁目37番28号 〒135-8513 電話(03)5646-7220(代表)
広域営業部	本店同所在地 電話(03)5646-7251
営業開発部	本店同所在地 電話(03)5646-7277
国際営業部	本店同所在地 電話(03)5646-7083
引越営業支店	東京都江戸川区北葛西四丁目11番5号 〒134-0081 電話(03)5878-0383
東京支店	本店同所在地 電話(03)5646-7230
横浜支店	横浜市中区山下町23番地 〒231-0023 電話(045)201-7535
中部支店	愛知県小牧市入鹿出新田822番地 〒485-0084 電話(0568)76-4597
大阪支店	大阪市港区築港四丁目1番11号 〒552-0021 電話(06)6573-9100
神戸支店	神戸市中央区港島一丁目5番地8 〒650-0045 電話(078)940-6008
中国・九州支店	福岡県糟屋郡新宮町下府二丁目9番26号 〒811-0112 電話(092)962-6070
不動産部	本店同所在地 電話(03)5646-7518

役員 (2021年10月1日現在)

※取締役社長兼社長執行役員	物流営業部門管掌	大隅毅
※取締役副社長兼副社長執行役員	管理部門管掌、ガバナンス関連事項・コンプライアンス・内部統制担当	柏原治樹
※取締役兼常務執行役員	不動産営業部門管掌、物流営業部門副担当	倉谷伸之
取締役兼常務執行役員	物流営業部門管掌役員補佐、営業開発部長	大橋武
取締役		松本伸也
取締役		坪井鈴児
常勤監査役		真鍋雅信
監査役		工藤慎二
監査役		志々目昌史
監査役		川村融
監査役		吉田芳一

(注) 1. ※は代表取締役であることを示しております。
2. 取締役松本伸也および坪井鈴児の両氏は、社外取締役であります。
3. 監査役志々目昌史、川村融および吉田芳一の3氏は、社外監査役であります。

執行役員 (2021年10月1日現在)

上記以外の執行役員は、以下のとおりであります。

常務執行役員	不動産営業部門副担当	大橋弘幸
上級執行役員	経理部長	星正俊
上級執行役員	横浜支店長	石井啓志
上級執行役員	物流営業部門管掌役員補佐 国際営業部・海外事業担当	高橋伸一
上級執行役員	大阪支店長	平川仁司
上級執行役員	広域営業部長	大宮栄一
上級執行役員	総合企画部長 兼サステナビリティ推進室長	浅原邦康
執行役員	営業管理部長	門澤秀樹
執行役員	人事部長	菅野康弘
執行役員	情報システム部長	青野宣昭
執行役員	物流営業部門管掌役員補佐 中国事業担当	佐瀬正文
執行役員	東京支店長	鈴木保志
執行役員	総務部長	旗浩志
執行役員	日正運輸機代表取締役社長	石井浩昭

株式の状況 (2021年9月30日現在)

発行可能株式総数……………48,000,000株

発行済株式の総数……………15,217,747株
(自己株式13,097株を含む)

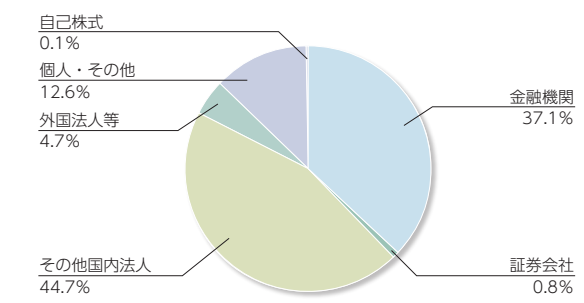
株主数……………2,732名

大株主

株主名	持株数	持株比率
	(千株)	(%)
(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1,448	9.5
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,227	8.1
東京海上日動火災保険(株)	868	5.7
清水建設(株)	749	4.9
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 (株)日本カストディ銀行	749	4.9
トアア再保険(株)	652	4.3
中央日本土地建物(株)	528	3.5
(株)帝京大学	422	2.8
(株)埼玉りそな銀行	400	2.6
日本ゼオン(株)	334	2.2

(注) 1. 持株比率は自己株式(13,097株)を控除して計算しております。
2. 中央不動産(株)は、2021年4月1日付で日本土地建物(株)と合併し、中央日本土地建物(株)に商号変更しております。

所有者別株式分布



(注) 本報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切捨てとし、また、百分比につきましては、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月中

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して
定めた日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 0120-782-031(フリーダイヤル)

公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
なお、電子公告は次のホームページアドレスに掲載します。
<https://www.shibusawa.co.jp/>

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。